

保険・年金 フォーカス

NAIC が 2021 年の規制上の 優先事項を公表 —問題の所在と現在の取組状況等—

常務取締役 保険研究部 研究理事

ヘルスケアリサーチセンター長 中村 亮一

TEL: (03)3512-1777 E-mail: nryoichi@nli-research.co.jp

1—はじめに

NAIC（全米保険監督官協会）は、2021年2月9日に、2021年の規制上の優先事項を公表¹している。今回のレポートは、これらの優先事項及びそれらの事項に関する現状及びNAICでの取組状況についての概要を、NAICのWebサイトからの情報に基づいて、報告する。

2—NAICの2021年の規制上の優先事項

NAICの公表によれば、NAICのメンバーは、毎年、組織の役員や委員会の任命の発表後、優先順位を決定し、潜在的な作業計画を議論しているが、2月9日に、2021年の戦略的優先事項を発表した。

これについて、NAICの会長兼フロリダ州の保険コミッショナーのDavid Altmaier氏は、「今年は、消費者を保護し、公正で競争力のある健全な市場を確保するというコミットメントにおいて統一されたNAICメンバーの150年を迎える。」と述べている。さらに、「2021年、私たちはこの伝統を継続し、消費者に安全で信頼性の高い保険商品を提供する、堅牢で応答性の高い保険セクターの育成に役立つソリューションを推進する方法を見つける。」と述べている。

NAICの2021年の規制上の優先事項は、以下の通りとなっている。

1. COVID-19

2021年、NAICは2020年の「Priority One」を継続する。これは、進行中のパンデミックと消費者及び保険市場への影響に対応するNAICメンバーをサポートするために設計された包括的なイニシアティブである。保険業界は、進行中の危機と回復を通じて顧客と経済を支援する上で重要な役割を果たしている。保険規制当局は、引き続きデータを分析し、進化する状況に適応し、消費者保護がこのウイルスによってもたらされる変化に対応できるようにするために必要なツールを開発する。

¹ https://content.naic.org/article/news_release_naic_announces_2021_regulatory_priorities.htm

2. 介護保険 (LTCI : long-term care insurance)

州の保険規制当局は、LTCI レートレビュープロセスの一貫性を改善するための継続的な取り組みを継続する。保険会社の準備金の妥当性を調べる。革新的な商品の提供を促進する。LTCI 契約について連邦の政策立案者と連携する。また、LTCI 商品と代替の福利厚生オプションについて消費者を教育する。

3. 人種と保険

保険規制制度、及び一般的な保険は、それが保護する社会を反映している。人種と保険に関する特別委員会を通じて、有色人種²や歴史的に過小評価されているグループ向けの保険商品の入手可能性と手頃な価格を引き続き確保し、セクター内の多様性と包括性を促進する。

4. 気候リスクと耐性力

NAIC は、州、連邦、及び国際的な利害関係者と協力して、気候関連のリスクと耐性力の評価、開示、及び評価イニシアティブを調整し、各州が耐性力を促進し、その市民のための安定した保険市場を確実にするための情報、政策、及びツールを持つようにすることをコミットしている。

5. 消費者データのプライバシー

様々な商業、金融、テクノロジー企業による消費者データの使用に関する規制上の懸念が高まっている。消費者データのプライバシーが保護されるように、現在の州の保険プライバシー保護を引き続き確認、監視、更新する。

6. ビッグデータ/人工知能

州の規制当局は、保険以外の消費者データの使用から生じるメリットと潜在的な意図しない結果を引き続き調査している。保険業界に AI 原則を採用することで、私たちは、消費者を支持するイノベーションを促進しながら、業界のコンプライアンスを監視及び監督する規制慣行の開発に取り組んでいる。

3—COVID-19 への取組

NAIC は、COVID-19 に関して、2月16日に、「2020年の年末 COVID-19 レポート」³を発表している⁴。これは、NAIC が、保険契約者を保護し、保険セクターの支払能力を保護するために取られた規制措置をレビューする一連のレポートの3番目のリリースだった。最初のレポート⁵は、2020年1月1日から5月31日までのアップデートをまとめた「COVID-19 に対する州の保険規制対応に関する NAIC の報告 (A REPORT OF THE NAIC ON THE STATE INSURANCE REGULATORY

² NAIC の使用している原語「persons of color」の翻訳として使用している。

³ <https://content.naic.org/sites/default/files/naic-covid-19-report-update3-eov-2020.pdf>

⁴ <https://content.naic.org/article/notice-naic-releases-year-end-covid19-report-2020.htm>

⁵ <https://content.naic.org/sites/default/files/inline-files/naic-covid-19-report-1.pdf>

RESPONSE TO COVID-19)」であり、2 番目のレポート⁶は、2020 年 6 月 1 日から 9 月 30 日までのアップデートをまとめた「COVID-19 に対する保険規制対応の状況に関する NAIC の報告 (A Report of the NAIC on the State of Insurance Regulatory Response to COVID-19)」だった。

今回のレポートは、2020 年 1 月 1 日から 2020 年 12 月 31 日までの州の保険規制当局の行動と、これらの行動が、パンデミックが保険消費者に与える影響を緩和するのにどのように役立ったかを記録している。

レポートのハイライトは次の通りである。

- ・一貫性を促進するための州のデータ収集努力の調整
- ・仮想検査と新技術の使用のサポート
- ・労働者災害補償請求のための遠隔医療の使用
- ・州の行動とベストプラクティスの検索可能なデータベースの作成
- ・パンデミックが保険ラインに与える影響について消費者を教育するための会報
- ・COVID-19 の影響に関する強化された市場分析と監視
- ・米国の政策立案者及び世界的な規制当局との調整

4—介護保険(LTCI)を巡る状況

NAIC の LTCI に関するイニシアティブは、以下の通りとなっている⁷。

1 | LTCI の現状

1960 年代に LTCI が導入されて以来、LTCI 市場は大きく進化した。2010 年の米国の介護 (LTC) サービスへの支出は、国内総生産の約 1% だったが、2050 年までに 3% に増加すると予想されている。米国保健福祉省 (HHS) によると、高齢のアメリカ人の少なくとも半数は、ある時点で介護者を必要とすることになる。

ニーズが高まっているにもかかわらず、LTCI を提供する保険会社の数は、2004 年の 100 をわずかに超える数から、2020 年には約 12 に減少した。さらに、残りの引受会社が価格を調整したため、新たに発行される保険のレート (保険料率) が上昇した。

LTCI 契約には、次のようないくつかの代替サービスが組み込まれている。

- ・在宅医療
- ・レスパイトケア
- ・ホスピスケア
- ・家庭でのパーソナルケア
- ・生活支援施設で提供されるサービス
- ・デイケアセンターやその他の地域施設

メディケアやメディケイドなどの公的プログラムも、特定の限定された LTC サービスを対象とし

⁶ https://content.naic.org/sites/default/files/naic_covid_19_report_update2.pdf

⁷ https://content.naic.org/cipr_topics/topic_longterm_care_insurance.htm

ている。人口が高齢化するにつれて、LTC のサポートとサービスの必要性が高まり、革新的な新しいアプローチが必要になっている。

2 | LTCI の課題

LTCI 市場における保険会社と州の保険規制当局にとっての主な課題は、発行年の古い保険契約にある。これらの契約は、レートの計算に使用される LTCI の経験が十分に開発されていなかった時に最初に価格設定された。経験が進むにつれ、LTC 給付の対象となる保険契約者の数と請求者が請求を継続する期間に対する初期価格の前提が過小評価されていることが明らかになった。さらに、実際の保険解約失効率は当初の想定よりもはるかに低いことが判明し、保険金の支払いに対する保険会社のエクスポージャーが高くなった。初期価格の仮定の誤推定により、保険会社は将来の支払能力を確保するために介護保険料率を引き上げる必要があった。

古い発行年の保険契約によって生み出された数十年の経験の分析により、LTCI を販売する保険会社は新しい発行年の保険契約の価格をより正確に設定できるようになり、保険料率の上昇の可能性ははるかに低くなり、規模も小さくなった。

3 | 規制当局及び NAIC の取組

州の保険規制当局は次のことに取り組んでいる。

- 1) LTCI のレート引き上げレビュー及び承認プロセスを改善する。
- 2) 保険会社の準備金の適切性を高める。
- 3) 革新的な商品の提供を促進する。

NAIC は、2019 年に執行 (EX) 委員会の下で介護保険 (EX) タスクフォースを結成した。その焦点は、全国的な LTCI レート増加の調整と一貫性にある。タスクフォースの目標は次の通りである。

- ・保険数理的に適切な増加が適時に州によって付与され、州間のレート補助を排除する結果となる、LTCI レートをレビューするための一貫した全国的アプローチを開発する。
- ・レートの引き上げにより保険契約が手頃でなくなった場合に、LTCI 契約の特典の変更に関する選択肢を消費者に提供するためのオプションを特定する。

2020 年の夏、NAIC は、タスクフォースがその責任を完了するのを支援するために 3 つのサブグループを結成した。これらのサブグループは次の通りである。

- ・介護保険の金融ソルベンシー (EX) サブグループ
- ・介護保険多州レートレビュー (EX) サブグループ
- ・介護保険の減額給付オプション (EX) サブグループ

さらに、介護保険数理 (B) ワーキンググループ、介護価格 (B) サブグループ、及び介護評価 (B) サブグループは、以下のことを行う。

- ・既存契約の LTCI レートの安定性に関連する提案を評価する。
- ・2012 年の個人年金責任準備金評価表に基づいて、LTCI 準備金の新しい死亡率基準を作成する。
- ・LTCI 準備金の新しい表形式の任意失効基準の開発
- ・保険料不足準備金の計算に関する規制ガイダンスの作成
- ・アクチュアリアル・ガイドライン 51 (AG 51) - 介護保険準備金への資産十分性テストの適用によ

って規定された新たに必要な提出書類のレビュー

さらに、シニア問題（B）タスクフォースは、購入者プロファイルの変化、販売されている商品の進化、規制目標など、LTCI市場の最近の変化を幅広く検討した。2016年、タスクフォースは、LTCIの将来を検討するために、介護革新（B）サブグループを任命した。サブグループは2つのドキュメントを作成した。

- ・ 米国議会が民間のLTC融資消費者オプションを増やすことを検討できる連邦政策の変更のリスト
- ・ 州の保険規制当局、消費者などに提供するLTCサービスに資金を提供するための民間市場オプションのリスト

タスクフォースはまた、NAICの介護保険に関する購入者ガイドを更新した。NAICは、LTCと、LTCサービスの支払いに役立つ保険オプションを理解するのに役立つこのガイドを作成した。2021年に、タスクフォースは、NAIC介護保険モデル法（#640）及び介護保険モデル規則（#641）をレビュー及び更新するサブグループを任命した。

破産した保険会社のLTCI給付債務は、生命保険及び健康保険保証協会モデル法（#520）の対象となる。NAICメンバーシップは、保証基金の評価ベースの拡大を可能にするために、2017年にモデル法（#520）を変更した。

そして、CIPR（Center for Insurance Policy and Research）は2019年12月6日に「介護保険の現状」というタイトルのイベントを開催した。このイベントでは、LTCI市場の現状、新商品と資金調達革新、規制イニシアティブについて話し合われた。

5—気候／自然大災害リスクと耐性力

NAICの気候／自然大災害リスクと耐性力に関するイニシアティブは、以下の通りとなっている⁸。

1 | 現状

自然災害の経済的コストは、米国経済に計り知れない影響を及ぼす。自然災害は2019年に総費用で2,320億ドルを超え、保険損害額は710億ドルをカバーした。2019年の保険損害額は、2017年の記録的な1,570億ドル、2018年の1,000億ドルを大幅に下回った。保険損害額に関しては、過去20年間に国内で最も費用のかかる大災害のうち10件が発生した。これらのうち8つはハリケーンだった。保険は、カタストロフィックなイベントの後の経済回復を助ける上で大きな役割を果たす。ただし、2019年のAonのレポートによると、保険でカバーされていない経済的損失の部分（保険ギャップ）は1,610億ドルだった。

2 | 背景

自然災害の頻度と深刻さの高まりは、耐性力にさらに重点を置くことを保証する。このため、NAICは2010年に保険会社の気候リスク開示調査を採用した。この調査では、次の分野における保険会社の戦略と準備を評価する8つの質問をしている。

- ・ 投資

⁸ https://content.naic.org/cipr_topics/topic_climatenatural_catastrophe_risks_and_resiliency.htm

- ・緩和
- ・財務ソルベンシー（リスク管理）
- ・排出量／カーボンフットプリント
- ・カスタマーエンゲージメント

調査は現在、カリフォルニアが主導する複数の州の取り組みを通じて、義務的かつ公的に実施されている。調査結果は、カリフォルニア州保険局（DOI）の「気候リスク開示調査」⁹の Web ページにある。現在、保険政策研究センター（CIPR）は気候データを評価して、保険会社が気候変動にどのように対応しているかについてのより詳細な情報を提供している。データの調査結果と分析プロセスに関する最新情報は、2020年9月にNAICの仮想保険サミットで提供された。「調査の2018年の定量的データを分析するレポート」¹⁰が2020年11月にリリースされた。気候変動がソルベンシーに及ぼす潜在的な影響について保険会社に尋ねる質問に関するガイダンスを検査官に提供するために、「NAIC財務状況検査官ハンドブック」も改訂した。

3 | NAIC の取組

極端でカタストロフィックな気象イベントの可能性が高まると、自然災害の頻度と影響を監視することが重要な規制機能になる。NAICのメンバーは、議会を教育し、自然災害に関する様々な提案について技術的なフィードバックを提供する上で積極的な役割を果たしてきた。過去数年にわたって、NAICのメンバーは国会議員と会い、これらの重要な問題について証言し、自然災害への対応を効果的に管理する上での州の役割を強調してきた。

大災害保険（C）ワーキンググループは、この分野でのNAICの取組を監督している。ワーキンググループは以下を担当している。

- ・（再）保険に関連する大災害の危険に対する能力を高めるための潜在的な州、地域、及び国のプログラムの評価
- ・連邦及び州レベルで災害保険の問題に対処する提案を監視及び評価する。これは以下を含む。
 1. 民間の洪水保険を育成し、消費者を保護するための州の取組を評価
 2. 長期的なNFIPプログラムの推進
 3. ギャップを埋めるために連邦緊急事態管理庁（FEMA）などと提携

2020年7月、NAICは気候と耐性力（EX）タスクフォースの開発を発表した。タスクフォースは、規制当局間や業界、消費者、その他の利害関係者との対話を含む、気候関連のリスクと耐性力の問題に関するNAICの国内及び国際的な取組の全てを調整する責任を負っている。さらに、タスクフォースは次のことを行う。

- ・適切な気候リスクの開示を検討
- ・気候リスクと耐性力に対する金融規制アプローチを評価
- ・気候リスクと耐性力に対する革新的なソリューションを検討
- ・保険業界に関連する持続可能性、耐性力、緩和の問題と解決策を特定

⁹ [Climate Risk Disclosure Survey \(ca.gov\)](https://www.ca.gov/ClimateRiskDisclosureSurvey)

¹⁰ [cipr insights climate risk data disclosure.pdf \(naic.org\)](https://www.naic.org/cipr_insights_climate_risk_data_disclosure.pdf)

- ・災害前の緩和と耐性力、及び耐性力における州の保険規制当局の役割を考慮に入れて、推奨事項を作成

6—データ利用、プライバシー及びテクノロジー

NAIC のデータ利用、プライバシー及びテクノロジーに関するイニシアティブは、以下の通りとなっている¹¹。

1 | 問題

今日の経済はデータに基づいて運営されており、保険業界も例外ではない。テクノロジーとコンピューター処理機能の向上は、前例のない量のデジタル消費者情報の利用可能性と相まって、様々な商業、金融、テクノロジー企業による消費者データの広範な使用につながった。これは、欧州連合 (EU) での行動と、国のデータプライバシー法を可決するよう議会に圧力をかけることと相まって、保険業界に適さない可能性のある州の取組みと解決策の先取りの懸念を引き起こす。州の保険規制当局は、保険セクターにおけるテクノロジーと消費者データの革新的な使用から生じる利益と害について疑問を投げかけ続けている。彼らはまた、ビッグデータの影響を追跡している。人工知能 (AI) などの自動化されたアルゴリズムベースの意思決定は、既存の規制の枠組みに基づいている。

(1) データのプライバシー

データプライバシーとは、消費者が個人データを管理する量を指す。現在、スマートフォン、インターネットブラウザ、その他のデジタル接続サービスを介して個人に関して収集された膨大な量のデータがある。EU の一般データ保護規則 (GDPR) は 2018 年に発効し、消費者が個人データの収集と使用に「オプトイン」できるようにすることを企業に義務付けている。2020 年 1 月、カリフォルニア州消費者プライバシー法 (CCPA) が施行された。これには、カリフォルニア州で活動する営利企業が消費者に個人データの透明性と管理を提供することを要求している。イリノイ州、メイン州、ネバダ州も最近データプライバシー法を制定し、他の多くの州も同様の法律を検討している。

NAIC には現在、消費者データのプライバシーを扱う 2 つのモデル法がある。

- ・ NAIC 保険情報とプライバシー保護モデル法 (#670)
- ・ 消費者金融及び健康情報規制のプライバシー (#672)

NAIC プライバシー保護 (D) ワーキンググループは、現在の州の保険プライバシー保護をレビューして、機能強化が必要かどうかを評価する責任がある。

(2) データテクノロジー

21 世紀のデータの爆発的な増加に伴い、データを新しい方法で処理、管理、及び使用するための処理能力と速度の大幅な向上によって補完されるテクノロジーも開発された。クラウドストレージと SaaS (Software-as-a-Service) テクノロジーは、データストレージのコストを削減し、コンピューティング容量の大幅な増加に貢献している。AI、機械学習 (ML)、自然言語処理 (NLP) の手法を使用

¹¹ https://content.naic.org/cipr_topics/topic_data_use_privacy_and_technology.htm

してデータを新しい方法で処理し、新しい洞察を引き出すことができる。ブロックチェーンテクノロジーは、時間の経過とともに変更できない共有レコードを作成する。これにより、トランザクションの処理でエラーが発生しにくくなり、プロセスと組織の効率が向上する。これらのテクノロジーは全て、現在、世界中で保険事業を行うために使用されている。これは、州の保険規制当局に課題と機会をもたらす。

州の保険規制当局は、様々な方法でデータとテクノロジーのこれらの新しい使用法に関心を持ち、関与している。NAIC は、イノベーションとテクノロジーの問題について業界と関わるために、各州の保険部門の連絡先のリストをまとめている。NAIC のメンバーと規制当局は、定期的に InsurTech コミュニティに参加している。州の保険規制当局は、これらの問題とその規制への影響、特に消費者保護に関する協力と議論を受け入れている。

(3) データの使用

データテクノロジーは、膨大な量のデータの利用可能性に依存している。保険会社は、消費者がテレマティクス、ウェアラブル、又はその他のモノのインターネット (IoT) プログラムにオプトインできるようにすることで、独自のデータを作成及び収集している。IoT デバイスは、保険引受に通知するために、身体活動や運転習慣などの保険消費者の行動に関するデータを収集する。また、建物の水分センサーなどの特性を監視して、水害を早期に発見することもできる。これは、リスクを評価及び軽減するために使用できるだけでなく、消費者行動への洞察を提供するためにも使用できる。保険会社はまた、政府機関、地理情報システム (GIS)、ソーシャルメディアなどの公的に利用可能なソースからデータを収集し、AI や ML などの手法を使用して様々な保険プロセスに関する意思決定を行う。

NAIC ビッグデータ及び人工知能 (EX) ワーキンググループは、保険会社による消費者データ及び非保険データの使用を監視するために使用される既存の規制フレームワークのレビューを担当している。加速引受 (Accelerated Underwriting) (A) ワーキンググループは、データ使用の分野にも携わっている。追加の規制措置又はガイダンスが必要かどうかを判断するために、加速生命保険引受における外部データ及びデータ分析の使用を調査する責任がある。

2 | NAIC の取組

多くの NAIC グループは、保険業界でのデータ使用に関連する問題に焦点を当てている。例えば、イノベーションとテクノロジー (EX) タスクフォースは、これらのグループの取り組みを調整し、消費者データの保険会社による使用とデータテクノロジーに関する業界慣行に関する全体的な規制ガイダンスの必要性を検討する責任がある。2020 年に、人工知能 (EX) ワーキンググループ (ビッグデータ及び人工知能 (EX) ワーキンググループに改名された) は、保険業界向けの AI 原則を開発した。NAIC メンバーシップは、2020 年夏季全国会議でこれらの原則を採用した。

NAIC はまた、この分野の消費者保護を強化するために協力する方法を特定すべく、州及び連邦のデータプライバシー法に関して州の司法長官及び議会と引き続き協力している。

7—まとめ

以上、今回のレポートでは、NAIC の 2021 年の規制上の優先事項及びそれらの事項に関する現状及び NAIC での検討状況についての概要を報告してきた。

これらの課題は基本的には NAIC だけの課題ではなく、世界各国の保険業界に共通する課題であり、そのため EU における EIOPA（欧州保険年金監督局）やグローバルレベルでの IAIS（保険監督者国際機構）においても、同様のトピックに関する検討が行われてきている。

これらの課題は、日本の保険会社にとっても極めて重要な課題であることから、米国の NAIC における検討を巡る動向等については、今後も引き続き注視していくこととしたい。

以 上